



2014年3月期

決算説明

Corporate Presentation

May 13, 2014

Code:6838

株式会社 多摩川ホールディングス
TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.



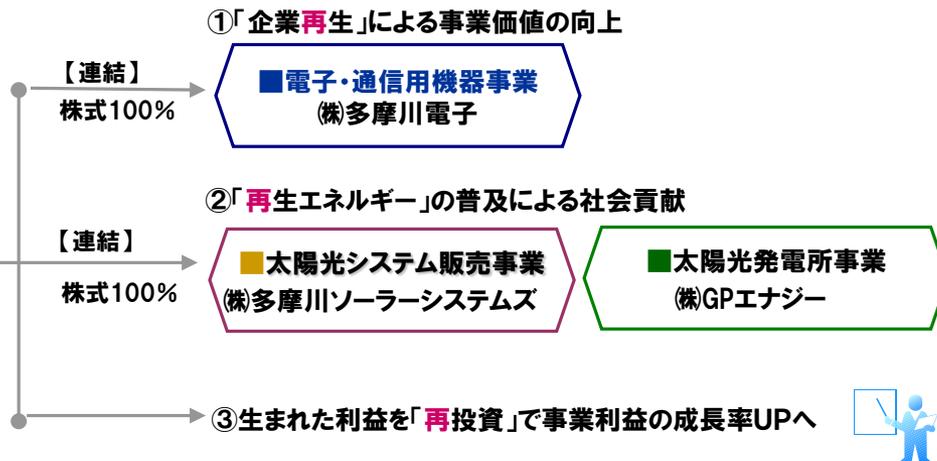
<http://www.tmex.co.jp>

■当社の基本理念

「事業投資」という行為を通じて、全国の地域社会に利益還元し、地方経済の活性化と発展を促す循環型社会の実現を目指します。

～3つの「再」で事業展開～

株式会社 多摩川ホールディングス
TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.



企業概要

2014年3月末現在

設立 1968年11月4日 (3月決算)
資本金 16億2,548万円
発行済株式数 41,259,000株 (自己株式 613,122株) ※【2014年3月3日～】1株につき3株の割合で株式分割

代表取締役
代表取締役会長 福永節也(2012年2月～)
代表取締役社長 樹澤 徹 (2012年6月～)

主要株主
Marilyn Tang 17.5% CBSGバンク・ジュリアスヘア(シンガポール) 10.4% Perman Yadi 7.9%
日本証券金融(株)5.3% 島貫宏昌4.6% EFGバンク(香港)3.4%

事業内容
■電子・通信用機器事業
①デバイス事業 (高周波無線技術をバックボーンとした高周波デバイスの開発・提供)
②システム事業 (無線通信・放送用機器、及び高周波応用システム機器の開発・提供)
■太陽光エネルギー事業
①■太陽光システム販売事業 (太陽光モジュール、システムの直接及び代理店経由販売)
②■太陽光発電所事業 (自社による「太陽光発電所」の所有・管理・運営)

国内拠点
連結従業員数 133名……本部5名 電子・通信用機器事業119名 太陽光エネルギー事業9名
主要取引先 日本電気(株)・パナソニック(株)・(株)東芝・三菱電機(株)・(株)日立国際電気・官公庁・中国電力(株)

1968年11月4日 (3月決算)
16億2,548万円
41,259,000株 (自己株式 613,122株) ※【2014年3月3日～】1株につき3株の割合で株式分割

代表取締役会長 福永節也(2012年2月～)
代表取締役社長 樹澤 徹 (2012年6月～)

Marilyn Tang 17.5% CBSGバンク・ジュリアスヘア(シンガポール) 10.4% Perman Yadi 7.9%
日本証券金融(株)5.3% 島貫宏昌4.6% EFGバンク(香港)3.4%

■電子・通信用機器事業
①デバイス事業 (高周波無線技術をバックボーンとした高周波デバイスの開発・提供)
②システム事業 (無線通信・放送用機器、及び高周波応用システム機器の開発・提供)
■太陽光エネルギー事業
①■太陽光システム販売事業 (太陽光モジュール、システムの直接及び代理店経由販売)
②■太陽光発電所事業 (自社による「太陽光発電所」の所有・管理・運営)

【本社】東京都港区浜松町1-6-15 ■【工場】神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23
133名……本部5名 電子・通信用機器事業119名 太陽光エネルギー事業9名
日本電気(株)・パナソニック(株)・(株)東芝・三菱電機(株)・(株)日立国際電気・官公庁・中国電力(株)

New



高周波無線
【専門技術】

旧経営陣
事業投資の失敗

経営陣の交代

選択と集中
【収益性重視】

企業価値
【成長モデル】

Since 1968

Since 1997

Since 2012

開始	事業及び投資の内容	撤退
1997年	(株)武川エレクトロニクスとの合併 (化合物半導体組立・試験事業)	2000年
2007年	アプライト・テクノロジーズ社(シンガポール)の買収 (レーザーによる微細加工技術のHD製造装置)	2009年
2009年	(株)韓国多摩川電子の設立	2010年
2009年	有限責任事業組合(205百万円出資)の債務整理	
2010年	バイオエナジーリソース(株)の設立 (バイオマスエネルギー供給事業)	2012年

事業投資の失敗

新経営体制にて
経営革新

高周波無線技術のR&D企業

太陽光エネルギー事業に新規参入

CURRENT BUSINESS DOMAIN

BUSINESS DOMAIN

NEW

TAMAGAWA HD ~再生の軌跡~

2012年2月

- 福永節也が代表取締役役に就任
- 太陽光システム販売事業の新規参入を表明

- ↓
- GPPV社(本社:中国)との独占販売契約を締結。
「海外実績」「価格競争力」「高品質」を強みとした
差別化された太陽光発電システム販売事業を開始。
※GPPV社【太陽光発電モジュール及びセルの製造メーカー】
※ご注意 2014年2月「独占販売契約」から「販売契約」に変更

2012年4月

- 電子・通信用機器事業
- 子会社:(株)多摩川電子 経営陣の刷新
→12年3月期から**3期連続 増収増益を達成**

2012年6月

- 榊澤徹が代表取締役役に就任
2トップ体制による事業展開のスピード化
- 太陽光発電所事業の新規参入を表明
- ソーラー発電所の自社運営事業を開始
高収益で長期安定的なストックビジネスの獲得
※電力全量買取制度による20年間固定価格の販売

2013年1月

Green Rush Project

- 第三者割当増資及び新株予約権の発行【資金調達】

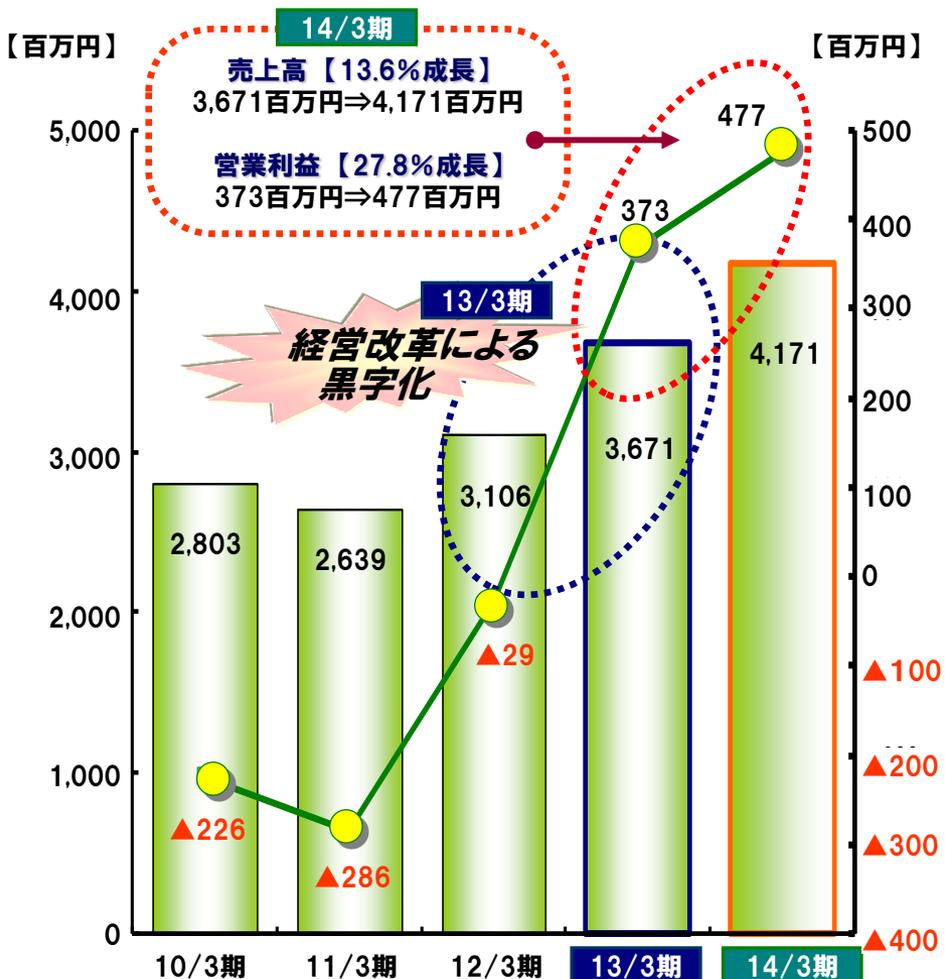
種類	株価	発行株数	調達金額
株式	130円	2,136,000株	277百万円
新株予約権	150円	4,843,000株	726百万円

※2013年10月末 新株予約権の行使は全て完了
※上記の株価、発行株数は1株を3株に株式分割する以前の数値

特許公開	直近10年間のR&D活動
2011年	半同軸共振器及びフィルタ装置
2009年	半導体通電試験装置
2008年	可変位相器 高周波信号の処理装置及び減衰装置並びに共振装置 TM二重モード誘電体共振装置
2005年	誘電体共振器及びフィルタ装置 ヒューズ素子及び高周波ヒューズ装置 厚膜回路基板の製造方法及び厚膜回路基板 3重モードバンドパスフィルタ
2003年	誘電体共振器バンドパスフィルタ 導波線路・導波管変換器 多重モード半同軸共振器及び半同軸共振器

電子・通信用機器事業

売上高(左軸)と営業利益(右軸)の推移



■14年3月期の事業活動トピックス

TAMAGAWA HD News Releases

■電子・通信機器事業

2013年7月

●韓国: Ace Technologies Corp.社との業務提携

【目的】価格競争力の強化

※Ace社【高周波デバイス、アンテナの大手製造メカ。工場は中国広東省】

2013年11月

●「マイクロウェブ展2013」自社製品の発表

【目的】自社製品比率の上昇

■太陽光エネルギー事業(太陽光発電所事業)

2013年6月

●適格機関投資家として効力発生

【目的】太陽光発電所の証券化への布石

●当社第1号 下関市メガソーラー発電所の売電開始

【目的】高収益で長期安定的なストックビジネスの獲得

※電力全量買取制度による20年間固定価格の販売

■その他 IR情報

2013年10月

●13年1月発行 第4回新株予約権の行使は終了

2013年11月

●当社HPでアナリストレポートを掲載開始

2014年2月

●コンプライアンス委員会の設置

【アドバイザー】ALBA法律事務所

【通報窓口】篠崎・進士法律事務所

2014年3月

●株式を1株につき3株の割合で株式分割



14年3月期 前年同期比較

売上高	: 13.6%成長	4,171百万円【前年同期 3,671百万円】
営業利益	: 27.8%成長	477百万円【前年同期 373百万円】
当期利益	: 28.5%成長	436百万円【前年同期 339百万円】

14年3月期 経営指標

ROE : 20.1%【前期 27.4%】

2期連続 ROE20%以上を達成

14年3月期 セグメント別売上高

単位:百万円 (切り捨て)	13/3期	14/3期	前年同期比
■電子・通信用機器	3,155	3,229	2.3%
■太陽光エネルギー	441	941	113.4%
■バイオマス エネルギー	※1 74	-	
売上高	3,671	4,171	13.6%

※1 13/3期 ■バイオマスエネルギー売上高は6ヶ月間換算

単位:百万円 (切り捨て)	13/3期	14/3期	前年同期比
■自社製品	978	1,130	15.5%

単位:百万円 (切り捨て)	13/3期	14/3期	前年同期比
■太陽光システム販売	441	890	101.8%
■太陽光発電所事業	-	※2 51	

※2 14/3期 ■太陽光発電所の売上高は9ヶ月間換算



- (1) ■電子・通信用機器・・・ ①13/3期 移動体通信(3G向け)の大型受注の反動を自社製品の36.6%成長で補った
 ②第2の柱市場:防衛分野が新方式への移行で当社は高評価
 ③2020年オリンピックに向けた通信インフラ整備(地下鉄の不感知対策)等の公共分野の対応開始
- (2) ■太陽光エネルギー・・・【太陽光システム販売事業】「グリーン投資減税の優遇処理」活用のシステム導入提案が好調
 【太陽光発電所事業】当社1号案件「下関メガソーラ発電所」の売電収入の開始【2013年6月21日】

14年3月期 セグメント別営業利益(営業利益率%)

単位:百万円 (切り捨て)	13/3期	14/3期	前年同期比
■電子・通信用機器	363	453	25.4%
■太陽光エネルギー	40	23	▲42.5%
① ■太陽光システム販売	(40)	(43)	(7.5%)
② ■太陽光発電所事業	(-)	(▲20)	※3 (実質赤字)
■バイオマス エネルギー	▲30	-	
営業利益	373 (10.2%)	477 (11.4%)	27.8%



■電子・通信用機器

- ①韓国:ACE社との業務提携による価格競争力UPと利益率の維持
- ②高収益率:自社製品の売上高成長
- ③「コア技術製品の内製化」によるハイエンド製品の展開

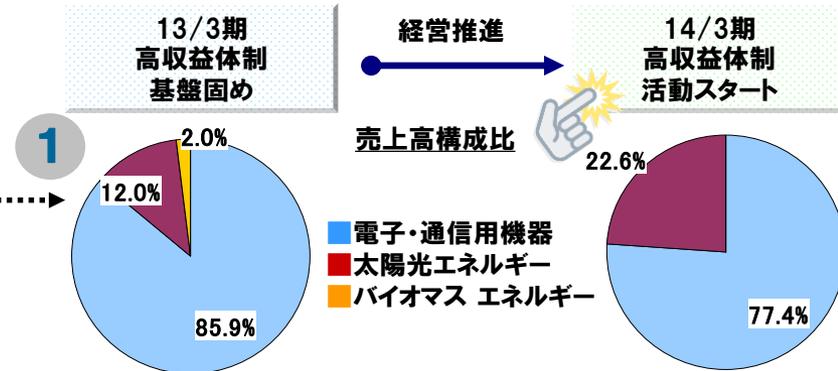
■太陽光エネルギー

- システム販売事業が外部要因(変圧器の納期遅れ)で第4Q売上の減少
- バイオマス供給事業
- 13/3期下期より 不採算事業の早期撤退を決断。

※3 14/3期 ② ■太陽光発電所事業【9ヶ月間換算】売上総利益率 37.6%

単位:百万円 (切り捨て)	13/3期	構成比 (%)	14/3期	構成比 (%)
■ 電子・通信用機器	3,155	85.9%	3,229	77.4%
■ 太陽光エネルギー	441	12.0%	941	22.6%
■ バイオマス エネルギー	※1 74	2.0%	-	0.0%
売上高	3,671	100.0%	4,171	100.0%
売上原価	2,622	71.4%	2,973	71.3%
売上総利益	1,048	28.6%	1,198	28.7%
販売管理費	675	18.4%	721	17.3%
営業利益	373	10.2%	477	11.4%
営業外収益	18	0.5%	9	0.2%
営業外費用	17	0.5%	8	0.2%
経常利益	374	10.2%	478	11.5%
特別利益	1	0.0%	2	0.0%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%
税金等調整前当期純利益	376	10.2%	480	11.5%
法人税・住民税及び事業税	36	0.9%	44	1.0%
法人税調整額・少数株主損益				
当期純利益	339	9.3%	436	10.5%

※1 13/3期 ■ バイオマスエネルギー売上高は6ヶ月間換算。【2012年9月 事業撤退】



2 セグメント別営業利益率

期末ベース	13/3期	14/3期	増減
■ 電子・通信用機器	11.5%	14.0%	+2.5%
■ 太陽光エネルギー	9.1%	2.5%	▲6.6%
① 太陽光システム販売	(9.1%)	※2 (4.9%)	(▲4.2%)
② 太陽光発電所	-	(▲39.3%))
■ バイオマス エネルギー	▲40.1%	-	

※2 第4Q 外部要因(変圧器の納期遅れ)で売上の減少

単位:百万円 以下切り捨て

【資産の部】	13/3期	14/3期	増減
流動資産合計	2,114	3,420	1,306
固定資産合計	592	787	195
資産合計	2,709	4,210	1,500

(単位:百万円)	13/3期	14/3期	増減
現金及び預金	389	1,763	1,374
受取手形/売掛金	1,344	1,112	▲232
有形固定資産	564	718	154

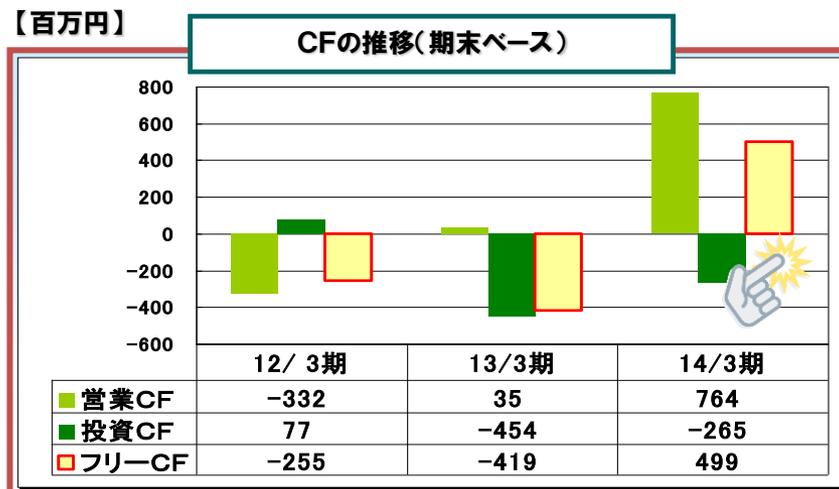
【負債の部】	13/3期	14/3期	増減
流動負債合計	707	1,129	422
固定負債合計	251	441	190
負債合計	958	1,571	613

(単位:百万円)	13/3期	14/3期	増減
①短期借入金	40	323	283
②長期借入金・社債	151	294	143
③合計(①+②)	191	617	+426
有利子負債依存度率	7.1%	14.7%	+7.6%

【総資産の部】	13/3期	14/3期	増減
株主資本	1,716	2,629	913
評価・換算差額等	1	3	2
新株予約権	32	5	▲27
純資産合計	1,750	2,638	888

期末ベース	13/3期	14/3期	増減
自己資本比率	63.4%	62.5%	▲0.9%

【CFの状況】	12/3期	13/3期	14/3期
営業活動によるCF	▲332	35	764
投資活動によるCF	77	▲454	▲265
財務活動によるCF	▲167	783	875
現金及び現金同等物 期末残高	55	389	1,763

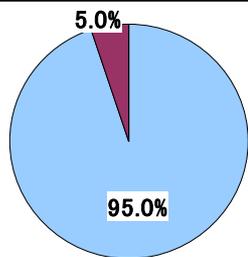


15年3月期 セグメント別 売上高計画

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期	15/3期(E)	前期比
■ 電子・通信用機器	3,229	3,400	5.2%
■ 太陽光エネルギー	941	1,134	20.4%
① ■ 太陽光システム販売	(890)	(1,020)	(14.6%)
② ■ 太陽光発電所事業	(51)	(114)	(121.1%)
売上高 合計	4,171	4,534	8.7%

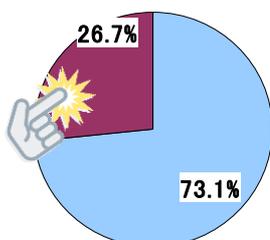
15年3月期 セグメント別 営業利益計画

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期	15/3期(E)	前期比
■ 電子・通信用機器 (営業利益率)	453 (14.0%)	370 (10.9%)	▲18.3%
■ 太陽光エネルギー (営業利益率)	23 (2.5%)	135 (12.0%)	471.8%
営業利益 合計 (営業利益率)	477 (11.4%)	506 (11.2%)	6.1%



営業利益の構成比

■ 電子・通信用機器
■ 太陽光エネルギー



15年3月期 積極的な投資計画(設備投資額)

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期	15/3期(E)	前期比
■ 電子・通信用機器	96	130	+34
■ 太陽光エネルギー	157	900	+743

14/3期
太陽光発電所事業
活動スタート

成長モデルの推進

15/3期(E)
太陽光エネルギー事業
成長期への基盤固め

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期	15/3期(E)	前期比
売上高	4,171	4,534	8.7%
売上原価	2,973	3,180	7.0%
売上総利益	1,198	1,354	13.0%
販売管理費	721	848	17.6%
営業利益	477	506	6.1%
経常利益	478	489	2.4%
当期純利益	436	450	3.3%
EPS(円)※	11.6	10.9	
ROE(%)	20.1	17.1	
ROA(%)	13.8	11.6	

※ EPS(円)は14/3期は期中平均株式数 37,468,446株で算出
15/3期(E)は14年3月末現在の41,259,000株で算出。

15年3月期予想

8期ぶりの復配を計画!

業績計画 Point

■ 電子・通信用機器

- [1]コア市場: 移動体通信の価格競争力の向上
- [2]新市場創出: 防衛分野と公共分野の提案営業の強化
- [3]高収益率の自社製品比率40%の継続
- [4]ハイエンド製品の研究開発費(販売管理費)の増加

■ 太陽光エネルギー

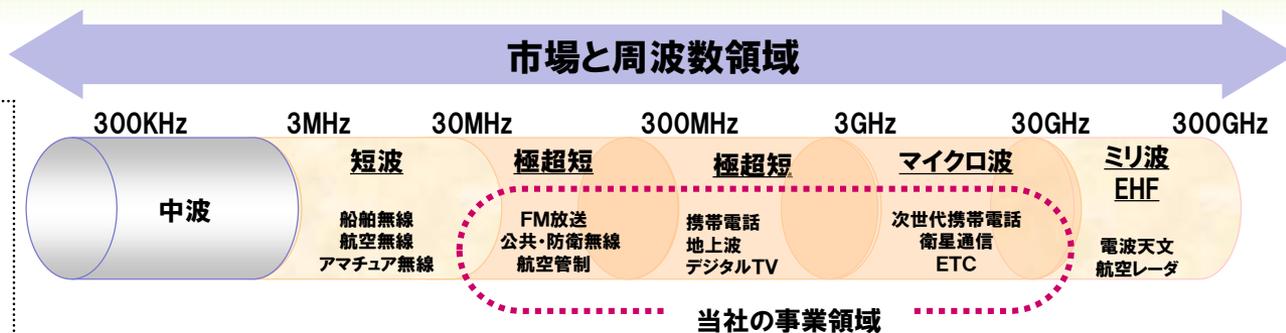
業務提携スキームによる事業成長期の基盤固め



■電子・通信用機器事業

■業界トップクラス 高周波技術のエキスパート企業

高周波信号は、伝送スピードが速く、大容量なデータ通信や動画通信に適するという特徴を持ちます。当社は送受信される信号の分配や合成、必要な周波数の取捨選択、信号の強弱を適正レベルに調整する等でその通信環境に適した機能を維持するための製品群を生産販売しています。



移動体通信の高速化

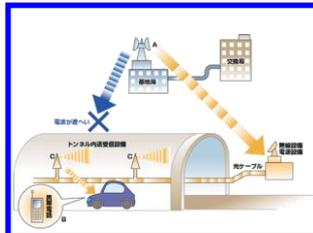


テロ対策・沿岸監視の需要



防衛レーダー

公共機関の不感知対策



無線技術の多様化 〓 基地局数の増大

大手電機メーカー・通信事業者

市場トレンドの把握

高周波無線技術

1 次世代 R&D活動

直販100%

2 技術提案

多品種少量生産【国内】

自社製品 = 高収益構造

3

14年3月期中間から開始

New

価格競争 = 大量生産【韓国】

業務提携 = 市場シェア拡大

多摩川電子

自社生産



4

売上比率
56%

デバイス機器

【通信用高周波回路素子】

分配器 方向性結合器
減衰器 終端器
同軸型切換器
発振器 RFフィルタ・共用器 etc



システム機器

【自社製品・OEM製品】

高周波増幅器 シンセサイザ
マイクロ波送受信機 光受信装置
レーダーシミュレータ ETCシミュレータ
気象レーダー 信号発生機 etc.



売上比率
44%

■ 電子・通信用機器事業

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期	15/3期(E)	前期比
売上高(全体)	3,229	3,400	5.2%
海外生産委託 (売上高比率)	250 (7.7%)	500 (14.7%)	2倍成長

価格競争力の向上で市場シェアの拡大

2016年から開始予定の4G(IMT Advanced)
生産受託の優位性が高まる

海外競合メーカーと友好的な業務提携

多摩川電子



フィルタ部品生産の業務提携の成果

- Point
- 【1】生産キャパの拡大【為替リスクなし】
 - 【2】Ace社の一貫生産体制による短納期対応
 - 【3】30%の製造コスト削減
⇒低価格提案で国内市場シェアの拡大



Ace Technologies Corp.社

<http://www.acetech.co.kr>

会社概要	
設立	1980年7月1日
資本金	8,365百万円ウォン
代表者	CEO Gwan-Young.Koo
事業内容	高周波デバイス、アンテナ(フィルタ)を含む開発及び製造・販売

フィルタ



価格競争力UP
受注の獲得

企画・設計
品質管理

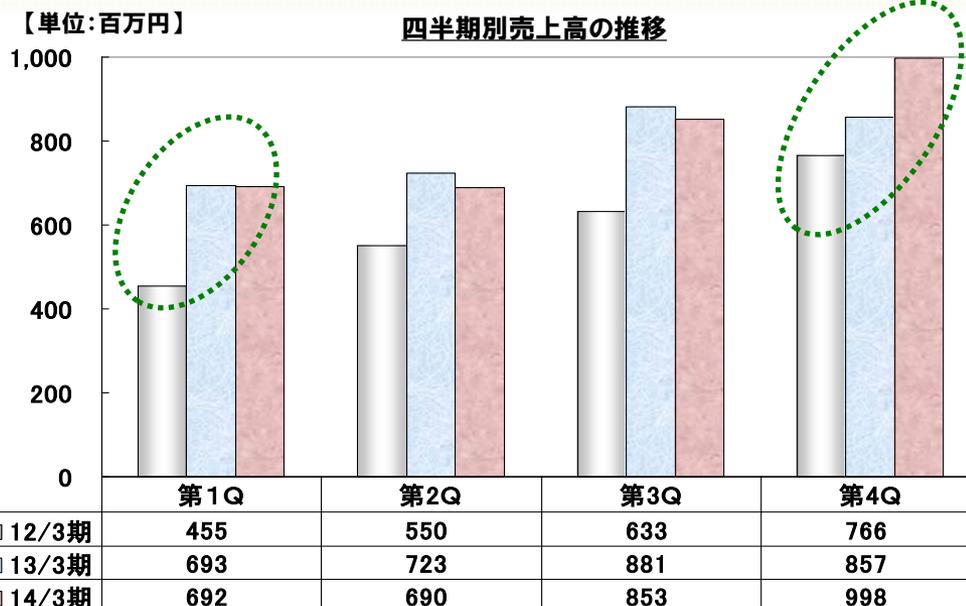
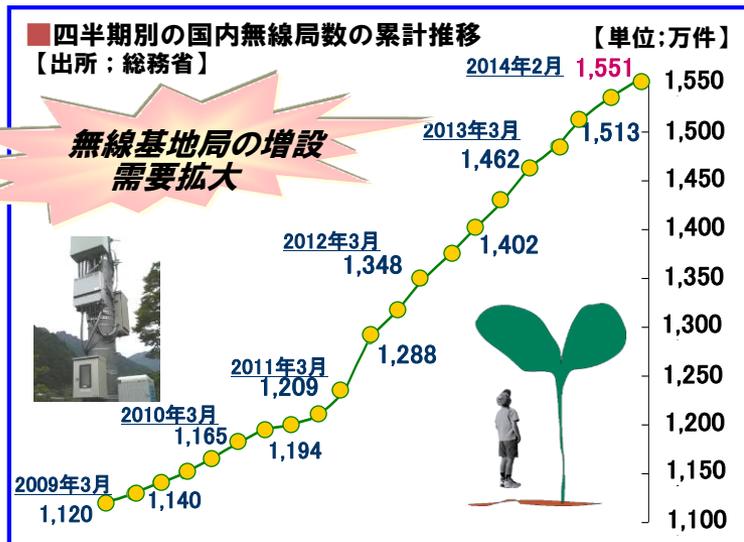
垂直統合型の
一貫生産体制

- ・アルミ金型
- ・マシニングセンタ
- ・メッキ加工

材料費の負担
加工費の負担
物流費の負担

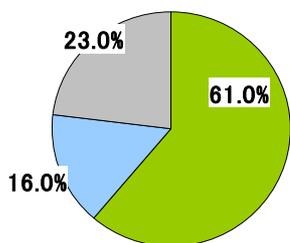
高品質 低価格
量産対応 短納期

■電子・通信用機器事業



高周波無線技術市場の潜在的産業の多様化 = バランス良い事業ポートフォリオの構築へ

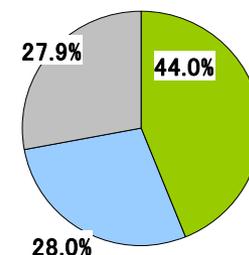
13年3月期【実績】



電子・通信機器事業の産業別売上高の推移

単位:百万円 (切り捨て)	13/3期	14/3期	前年同期比
■ 移動体通信	1,924	1,422	▲26.5%
■ 防衛	504	905	79.6%
■ その他(公共など)	727	902	24.1%
電子・通信用機器【全体】	3,155	3,229	2.3%

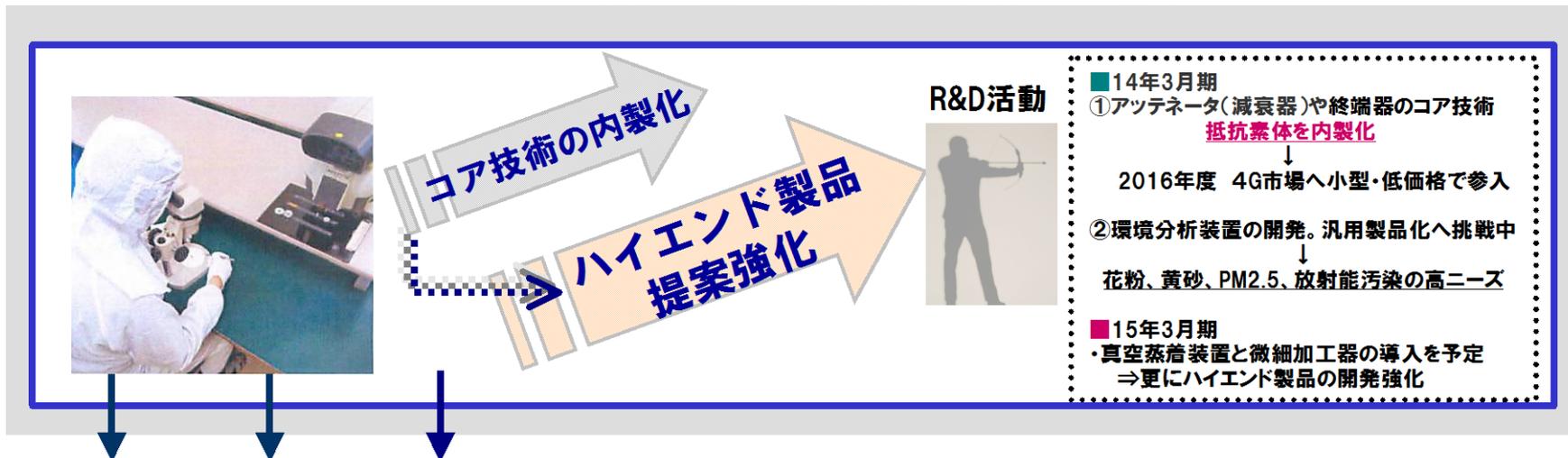
14年3月期【実績】

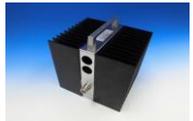


■ 移動体通信: マイナス成長は予想通り。2016年開始の次世代4G(IMT Advanced)向け技術開発の完了
 ■ 防衛 : 新方式への移行[アナログ技術とデジタル技術の融合製品が受注増加]
 ■ その他(公共など)
 2020年オリンピックに向けた通信インフラ整備需要
 = 地下鉄等の通信設備には当社のアナログ光信号送受信技術が高評価

■電子・通信用機器事業

18/3期には自社製品比率70%が目標
高収益構造+市況影響型経営からの脱却



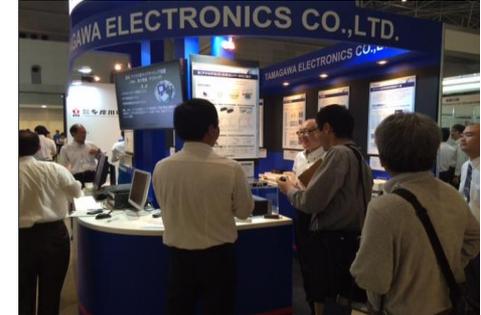
R&D活動による主要製品		技術改革の内容	同業他社比較	ユーザー
<p>■14/3期に急成長</p> <p>ラックマウント型 光コンバータ</p>		主流の3U/19インチに8台搭載に対して1U/19インチに8台搭載と小型化を実現。周波数の広帯域化(10MHz~3GHz)を実現	現況は海外他社製品が多い日本メーカーとしてサポートが可能で高評価	防衛、放送等の各種無線システムのアナログ光伝送に使用
<p>■ハイエンド製品</p> <p>プログラマブル アッテネータ (TPA-161)</p>		小型・軽量化。従来品(800MHz~2GHz)に対し、500MHz~18GHzまで広帯域化。外部制御にイーサネット(Ethernet)の採用でPCからのネットワーク接続が可能。	海外社製品では周波数別に数種モデルがラインナップ。当社は1台で広帯域対応可能	<ul style="list-style-type: none"> ①携帯端末等の試作評価 ②製造現場での自動試験 ③携帯端末と基地局間のHHO試験など ④無線機の受信性能試験
<p>■ハイエンド製品</p> <p>アッテネータ、終端器、 方向性結合器 各種RFデバイス</p>		<ul style="list-style-type: none"> ①使用周波数域の拡大(従来のDC-3GHzからDC-6GHzへ改良) ②使用電力域の拡大(入力電力は、150Wから1kwまで対応) 	競合より10%以上の低価格短納期でラインナップを揃え多様なニーズ対応	携帯基地局、公共防災、放送の分野で機器間のレベル調整や終端、分配に使用
<p>■新製品</p> <p>マイクロ波 キャプチャリング装置 【デジタル技術】</p>		新製品。波形データのリアルタイムの高速データ転送(転送レート1.6Gbps)が可能	競合は専用器。当社は汎用PCのシステムでアプリケーションソフトの開発が柔軟に対応可能	マイクロ波通信、地上波デジタルテレビ、衛星等の無線伝搬特性評価

■ 電子・通信用機器事業

「マイクロウェーブ展2013」

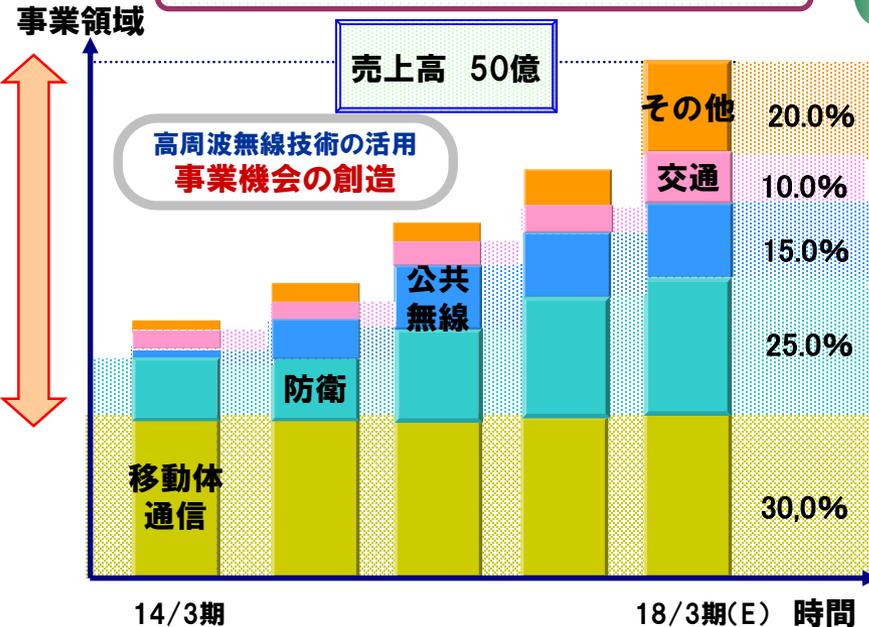


「ワイヤレスジャパン展2014」



多業種に自社技術のPR活動を開始

新市場創出 = 事業領域拡大の業態イメージ



交通（光電装装置）



宇宙・衛星（FET長期信頼性試験装置）



防衛（ラックマウント型光コンバータ）



監視（画像・音声信号処理ボード）



モバイル（各種アッテネータ、フィルタ）



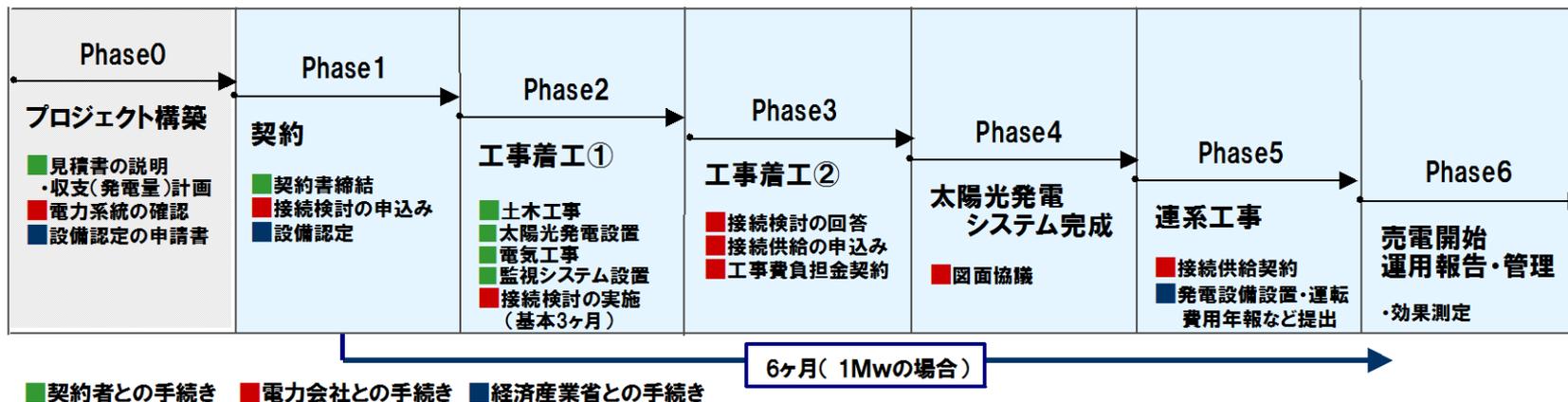
公共・防災（市町村防災システム）

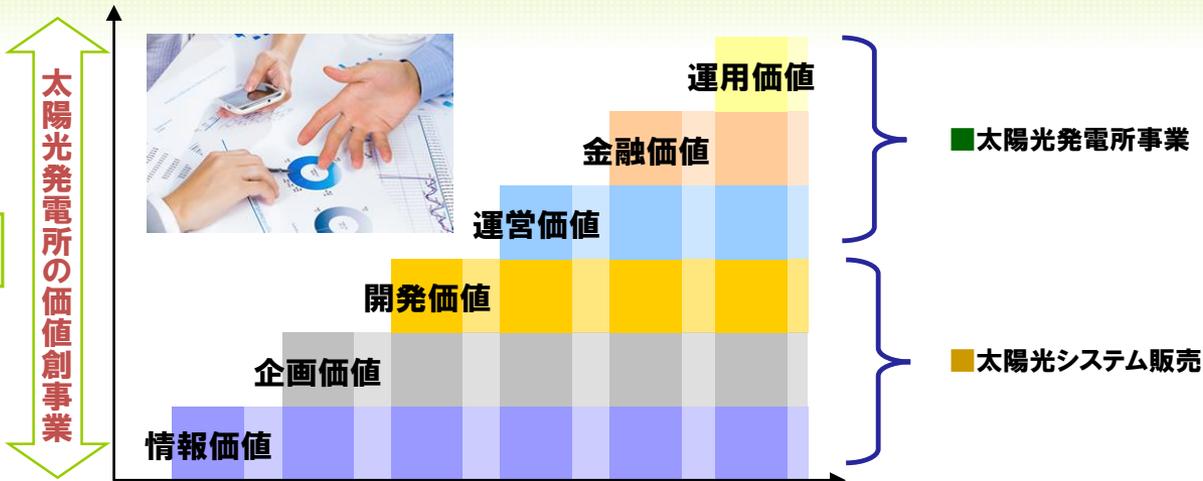


“高性能・低価格な太陽光発電システムを日本基準の品質保証・サービス体制で提供”



～エネルギー価値創造のSystem Integrator～





■太陽光システム販売

■太陽光発電所事業

“多種多様な顧客ニーズに対する最適なシステム導入のノウハウを取得”

“自社第1号案件:太陽光発電所の計画通りの成果=運営ノウハウを取得”

多摩川ソーラーシステムズ

駐車場設置



カーポート型PV発電システム



物流倉庫(SBSホールディングス)



マンション屋上設置



空き地(住宅地)



山林



ゴルフ倶楽部



発電所予定地



多摩川電子(100%子会)



GPエナジー

下関メガソーラー発電所 発電状況

Shimonoseki Mega-Power Station Present Situation

下関発電所の概要	
場所・面積	山口県下関市 24,081㎡
発電出力	1.5Mw
売電価格(1kWh当たり)	42.0円
設備投資額	413百万円
契約概要	5年間土地賃借契約並びにその後の土地売買予約契約
売電開始日	2013年6月22日

14年3月期 下関市メガソーラー発電所(1.5Mw)の業績

単位:千円	第2Q単体 (7月~9月)	第3Q単体 (10月~12月)	第4Q単体 (1月~3月)	合計 (9ヶ月)
売上高(実績)	23,490	12,520	13,554	49,565
売上総利益(実績)	12,550	2,343	3,495	18,389
売上総利益率	(53.4%)	(18.7%)	(25.8%)	(32.8%)

事業スタイルの変革

■太陽光システム販売

福永会長の人脈で「点」の提案営業

13年3月期

当社代表(福岡)



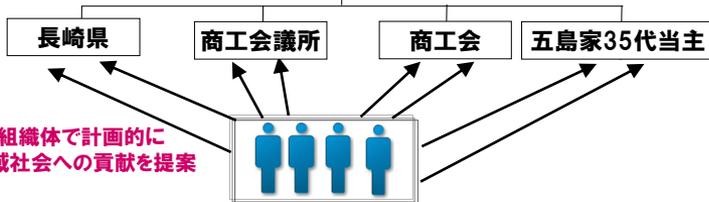
各担当が必要性に応じて TOP面談実現で契約

自治体と導入企業に「面」の提案営業

14年3月期

時期	事業活動トピックス
固定買取制度の開始後 全国初! 2013年6月	長崎県・五島市福江商工会議所・五島市商工会との連携 太陽光発電所(6.0Mw)用地確保の賃貸借契約を締結 住所:長崎県五島市吉久木町

株式会社 多摩川ホールディングス
TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.



事業スタイルの確立

利益追求だけでなく、地域社会の活性化を提言

高収益率
資産有効活用

お客様の信用力UP
(地元企業との連携強化)

長期安定型
電力全量
買取制度

株式会社 多摩川ホールディングス
TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.

One Stop Solution

10Mw以上
供給実績

当社発電所
運営管理の実績

資産有効活用
収益利回り提示

CSR型提案

(対応力)
用地情報
電力会社の交渉
各申請手続き

(信用力)
高品質モジュール
運営管理ノウハウ

(顧客第一主義)
保有・分譲・賃貸
地域の売電実績
税務アドバイス

(地域貢献)
自治体との連携
地元工事事社
雇用促進
教育貢献

収益還元目標
年利回り10%以上

地域特性の知識

顧客情報の管理

CSR型コンサルティング企業へ

Green Rush Project

New

	南島原発所	館山発電所	五島列島発電所
場所・面積	長崎県南島原市	千葉県館山市	長崎県五島市
発電出力	1.0Mw	1.9Mw	6.0Mw
売電価格 (1kWh当たり)	40.0円	40.0円	36.0円
契約概要	20年間の土地賃貸借契約		20年間の土地賃貸借契約
売電開始予定	15/3期 第3Q	15/3期 第4Q	16/3期 第1Q
備考	14/3期第3Q 49Kwの売電開始済み	リーススキーム活用 資金の効率化	特別高圧

～ 提携スキームによる事業成長期のスタート～



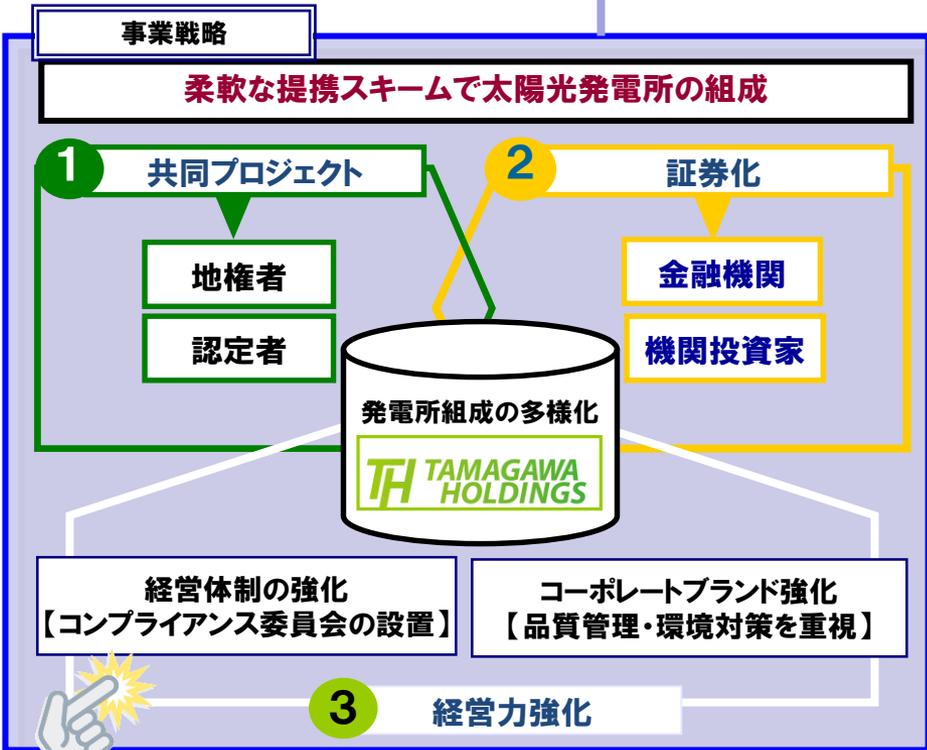
1st STAGE
独自の収益構造モデルの構築

2nd STAGE 事業成長のスピードUP
適格機関投資家として民間企業・金融機関との
共同型発電所の組成・運営を開始

事業戦略

差別化された事業基盤の構築

- **当社の強み** 「経験豊富な金融・会計の専門家集団」
 1. 有効なPJファイナンスの経験が豊富
 2. 自社社員が案件精査・価値判定・交渉能力を持つ
 3. GPPV(中国:モジュールメーカー)との業務提携で太陽光システム機器の技術革新を把握
- **提案スタイルの確立**
「地域特性を把握したCSR型の提案営業」で成功
事例①下関発電所(山口県再生エネルギー学習施設認定)
事例②五島発電所(全国初の自治会との連携)
- **太陽光発電所の運営ノウハウ**
2013年6月 下関市メガソーラー発電所の売電開始



IRR15～20%の収益実績を2nd STAGEで活用

【ご参考】上記IRRは売電価格40円の場合

■太陽光エネルギー事業

Green Joint Project



ISEパワー(株)

対象会社の会社概要

商号	ISEパワー株式会社
設立	2014年4月3日(3月決算)
資本金	3,000万円
事業内容	太陽光発電所の運営
主な役員	取締役会長 伊勢彦信 代表取締役社長 秋元之浩
株主比率	40% アールビー・フーズ(株) ※1 30% リーテイルブランディング(株) ※2 30% 伊勢彦信

【ご参考】※1と※2の会社代表者は秋元之浩氏

2014年5月8日

ISEパワー(株)との業務資本提携を発表

■業務提携の目的

- 目的: 共同型の太陽光発電所(メガソーラ発電所)の運営
- ①土地...伊勢会長の人的関連会社:イセ食品グループの所有地(1,419,964㎡)の提供
- ②権利...秋元社長のリーテイルブランディング(株)が保持する太陽光発電所の設備申請の権利提供
- ③実績...当社の太陽光発電所(下関メガソーラー発電所)の組成・運営ノウハウの提供
- 発電出力(目標) 76.5Mw(10県27箇所) ※売電価格36円で申請済み

■資本提携スキーム...【パートナーシップ経営による業務資本提携】

- ①当社の第三者割当による新株予約権の発行
行使価格314円・潜在株式数14,439,000株 (①伊勢氏12,377,000株 ②秋元氏 2,062,000株)
- ②ISEパワー(株)の株式譲受35%による当社の持分法関連会社化

2014年5月29日

新株予約権の一部払込完了と一部失権に関するお知らせ

- ①払込完了...秋元氏
- ②払込未完了...伊勢氏(新株予約権の失権)

一部失権により
業務資本提携契約の解約

2014年5月30日

ISEパワー(株)との業務提携を発表

◎太陽光発電所の運営を実行して行くという基本的な方向性を確認

■業務提携の目的

- 目的: 共同型の太陽光発電所(メガソーラ発電所)の運営 【変更点なし】
- ①土地...伊勢会長の人的関連会社:イセ食品グループの所有地(1,419,964㎡)の提供
- ②権利...秋元社長のリーテイルブランディング(株)が保持する太陽光発電所の設備申請の権利提供
- ③実績...当社の太陽光発電所(下関メガソーラー発電所)の組成・運営ノウハウの提供
- 発電出力(目標) 76.5Mw(10県27箇所) ※売電価格36円で申請済み

■業務提携の内容

- ①ISEパワー(株)の太陽光発電所設備の建設における設計、監理、施工などの支援業務
- ②当社によるISEパワー(株)の株式取得について【協議中】
- ③その他の関連業務に関して【協議中】

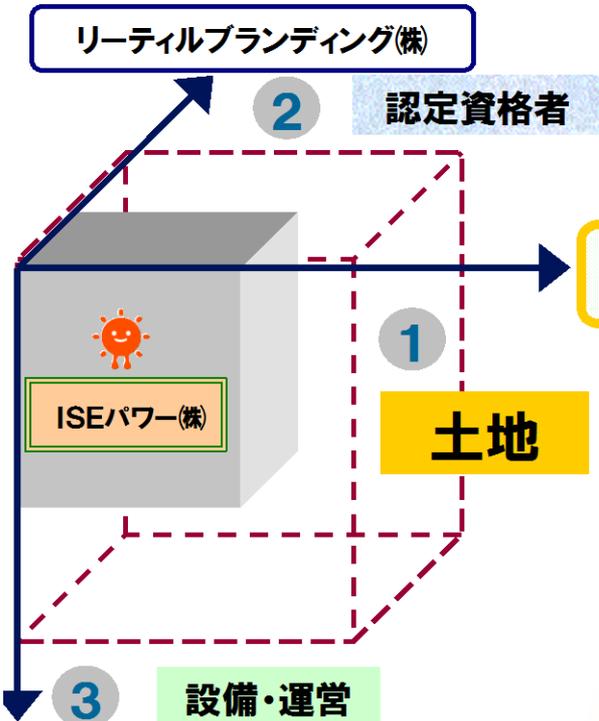


ISEパワー(株)

業務提携契約を締結



Green Joint Project



伊勢会長

鶏卵生産グループ国内最大手

イセ食品グループ

～生産・加工・物流・管理・海外～

■世界で活躍する国内パイオニア企業、国内最大手企業

- ◎1912年(明治45年) 日本初！鶏の育成改良事業を開始
- ◎1931年(明治45年) 鶏産卵能力の世界記録を樹立！
- ◎1968年(昭和43年) 日本初！卵の契約生産を開始
- ◎1977年(昭和52年) 東洋最大規模の最新設備工場を設立
- ◎1981年(昭和52年) 生産量、販売量とも全米1位を獲得
- ◎1997年(平成9年) ブランド卵の販売数量が国内1位
- ◎2014年(平成26年) 米国の大型養鶏場を42億円で買収
⇒西海岸にも生産販売拠点を拡大

イセファーム東北(株)



(有)つくばファーム



(有)伊勢農場



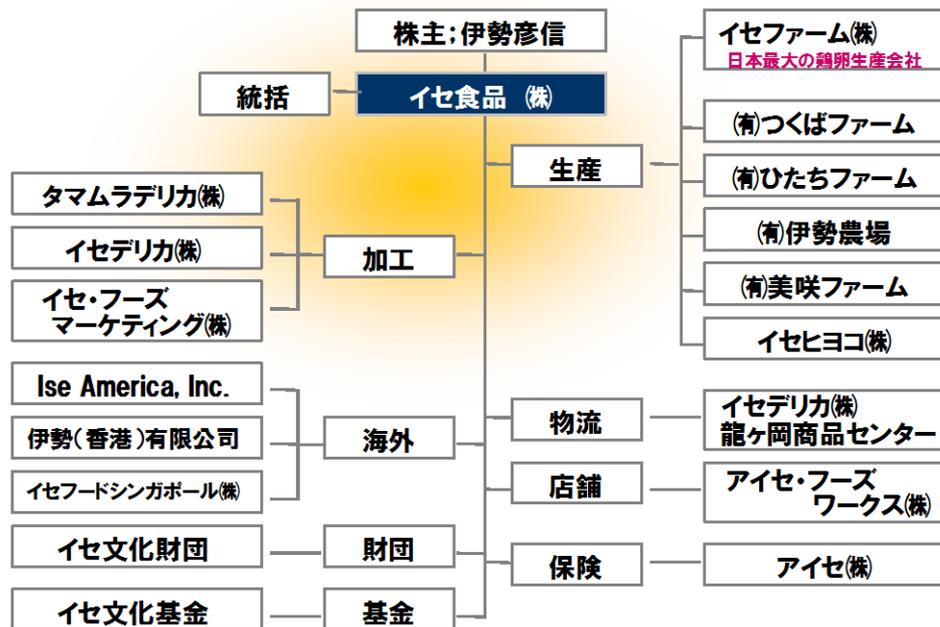
(有)美咲ファーム



米国 東海岸生産量1位
 NY市場のシェア65%



イセアメリカ(株)



済

申請済み



ISEパワー(株)

14/3期

15/3期

申請予定

■ @36円 27発電所 76.5Mw

No	名称	場所
1	イセ三沢第一発電所	青森県
2	イセ三沢第二発電所	青森県
3	イセ色麻第一発電所	宮城県
4	イセ色麻第二発電所	宮城県
5	イセ青木原発電所	宮城県
6	イセ中野発電所	宮城県
7	イセ津向町発電所	石川県
8	イセ瀬嵐発電所	石川県
9	イセ深浦発電所	石川県
10	イセ行方市井上藤井第一発電所	茨城県
11	イセ行方市井上藤井第二発電所	茨城県
12	イセ行方市行戸発電所	茨城県
13	イセ小美玉市与沢発電所	茨城県
14	イセ鴻巣市広田発電所	埼玉県
15	イセ吉見町発電所	埼玉県
16	イセ能登町発電所	石川県
17	イセ志賀町発電所	石川県
18	イセ穴水町第一発電所	石川県
19	イセ穴水町第二発電所	石川県
20	イセ出雲崎船橋発電所	新潟県
21	イセ出雲崎柿ノ木発電所	新潟県
22	イセ児玉町発電所	埼玉県
23	イセ柏田町発電所	茨城県
24	イセ銚田発電所	茨城県
25	イセ西田発電所	富山県
26	イセ美咲町第一発電所	岡山県
27	イセ美咲町第二発電所	岡山県

■ @32円 30発電所 ※発電出力は精査中

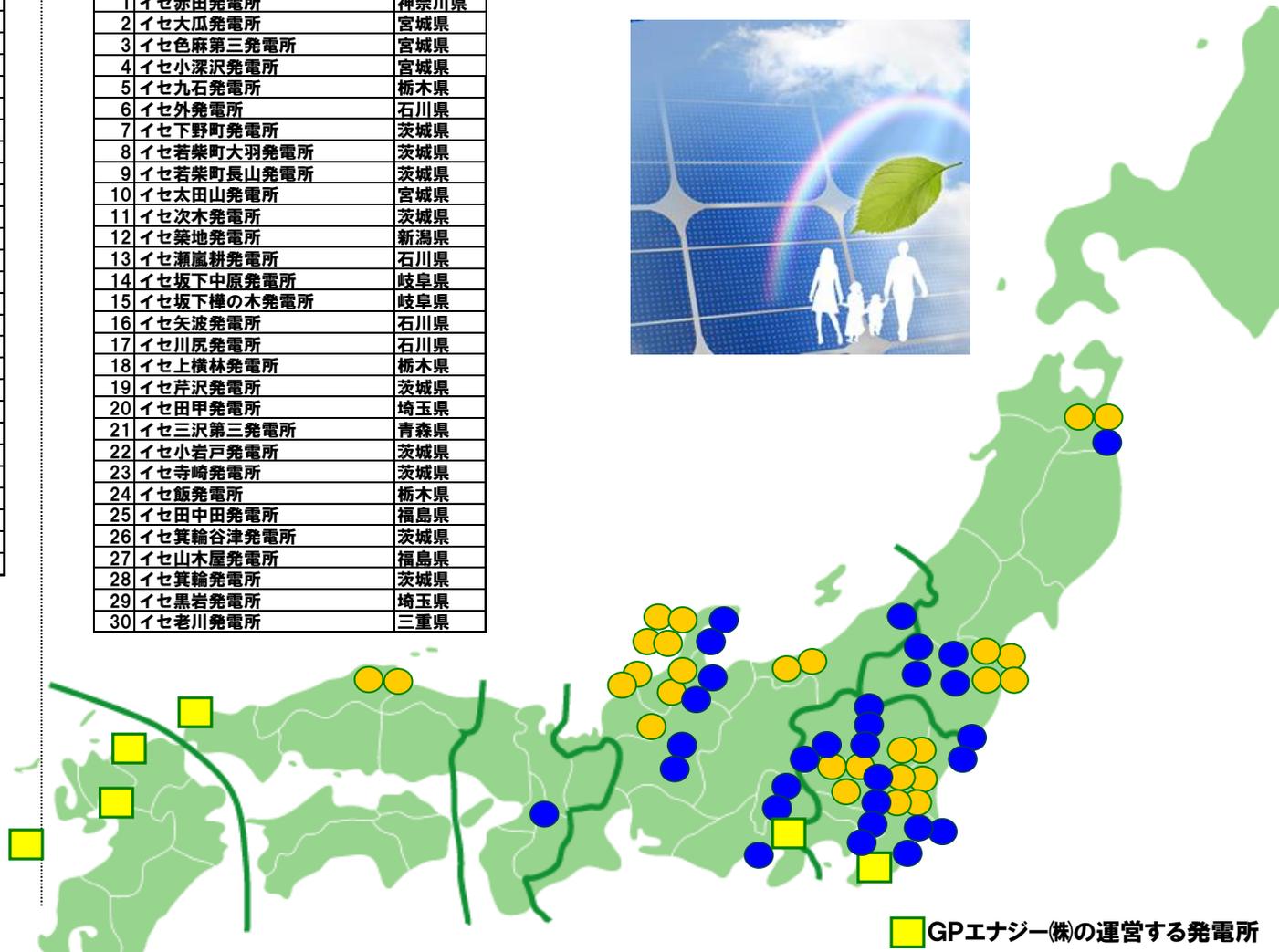
No	名称	場所
1	イセ赤田発電所	神奈川県
2	イセ大瓜発電所	宮城県
3	イセ色麻第三発電所	宮城県
4	イセ小深沢発電所	宮城県
5	イセ九石発電所	栃木県
6	イセ外発電所	石川県
7	イセ下野町発電所	茨城県
8	イセ若柴町大羽発電所	茨城県
9	イセ若柴町長山発電所	茨城県
10	イセ太田山発電所	宮城県
11	イセ次木発電所	茨城県
12	イセ築地発電所	新潟県
13	イセ瀬嵐耕発電所	石川県
14	イセ坂下中原発電所	岐阜県
15	イセ坂下樺の木発電所	岐阜県
16	イセ矢波発電所	石川県
17	イセ川尻発電所	石川県
18	イセ上横林発電所	栃木県
19	イセ芹沢発電所	茨城県
20	イセ田甲発電所	埼玉県
21	イセ三沢第三発電所	青森県
22	イセ小岩戸発電所	茨城県
23	イセ寺崎発電所	茨城県
24	イセ飯発電所	栃木県
25	イセ田中田発電所	福島県
26	イセ箕輪谷津発電所	茨城県
27	イセ山木屋発電所	福島県
28	イセ箕輪発電所	茨城県
29	イセ黒岩発電所	埼玉県
30	イセ老川発電所	三重県

全国展開による企業ブランドの向上



■ 太陽光システム販売

多摩川ソーラーシステムズ



■ GPエナジー(株)の運営する発電所

■太陽光エネルギー(発電所)

当社の太陽光発電所の検討案件

2015年3月期の方針

■リコーリース(株)と契約(2014年5月15日)

リーススキームの活用
金融機関との連携開始

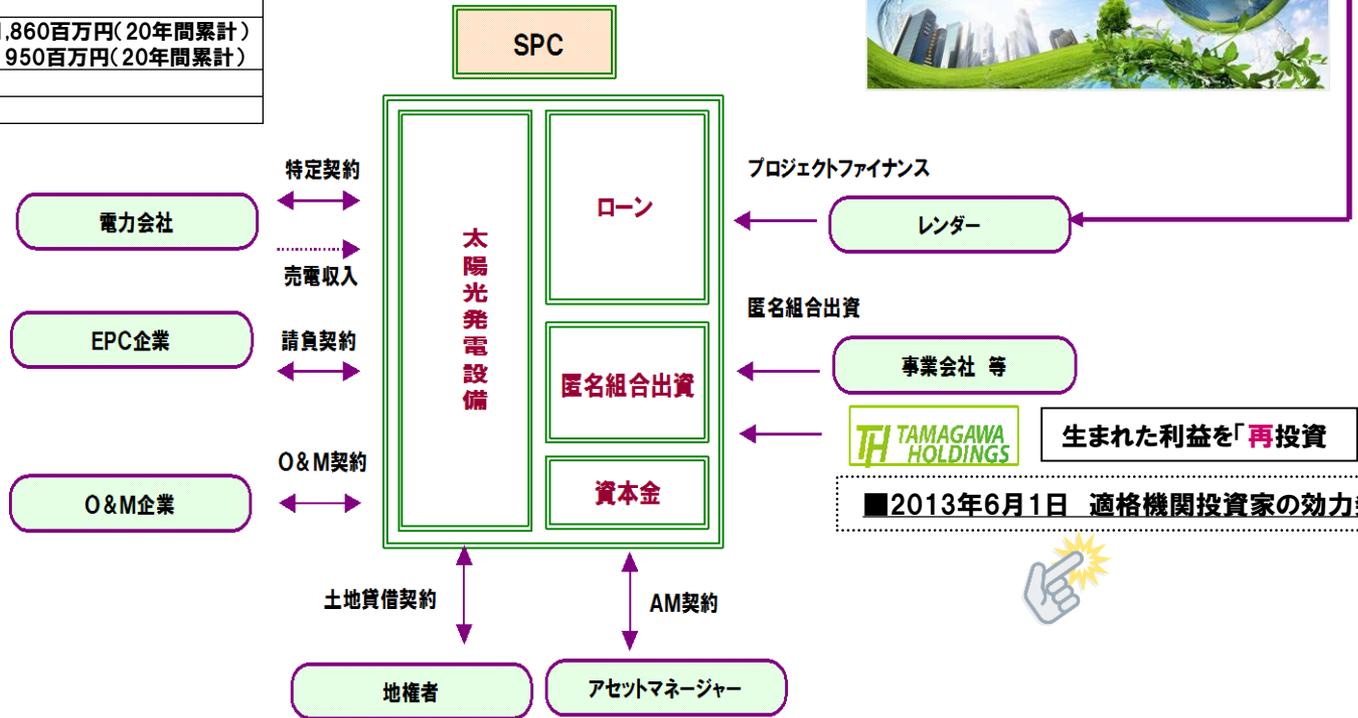
共同運営 自社運営 事業譲受

金融機関との連携強化
証券化に挑戦

GPエナジー

千葉館山市メガソーラー発電所の概要

場所(面積)	千葉県館山市茂名667他 約35,386㎡
発電出力	1.9Mw
売電価格	40.0円(1kWh当たり)/20年間固定
売電開始予定	15/3期 第4Q
リース料総額	900百万円
収益予測	売電収入 約95百万円(年)/約1,860百万円(20年間累計) 営業利益 約45百万円(年)/約 950百万円(20年間累計)
EPC事業者	富士古河E&C(株)
ソーラーパネル	サンパワー社 製品



※EPC:設計(Engineering)・調達(Procurement)・建設(Construction)の3つプロジェクトマネージャー
※O&M契約(Operation & Maintenance) 操業・保守等の業務委託契約



経験豊富な金融プロが集まる
多摩川ホールディングス

TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.

株式会社多摩川ホールディングス
ir@tmex.co.jp



本社：〒105-0013 東京都港区浜松町1-6-15 浜松町プレイス
TEL. 03-6435-6933 FAX 03-6435-6934



本資料は、2014年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
また、本資料は2014年5月13日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、情報の正確性、全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。